

認定基準等チェック表 (第1表 相対値基準・原則用)

法人名	認定NPO法人東葛市民後見人の会	実績判定期間	平成25年4月1日～平成30年3月31日
-----	------------------	--------	----------------------

1 経常収入金額のうち寄附金等収入金額の占める割合が実績判定期間(注意事項参照)において5分の1以上であること。	チェック欄 <input type="radio"/>
--	--------------------------------

実績判定期間 (円)

経常収入金額 (ケの金額)	① 34,130,534
----------------------------	--------------

総収入金額		ア	34,130,534
控除金額	・国の補助金等の金額(夕欄に金額の記載がある場合は、記入不可)	イ	0
	・委託の対価としての収入で国等から支払われるものの金額	ウ	0
	・法律などの規程に基づく事業で、その対価を国又は地方公共団体が負担することとされている場合の負担金額	エ	0
	・資産の売却収入で臨時的なものの金額	オ	0
	・遺贈により受け入れた寄附金等のうち基準限度超過額に相当する金額(付表1(相対基準・原則用)J欄の「()」)	カ	0
	・寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかなもののうち、同一の者からの寄附金でその合計額が1千円未満のものの金額(付表1(相対基準・原則用)H欄)	キ	0
	・寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかでない寄附金額(付表1(相対基準・原則用)D欄)	ク	0
差引金額 (ア-イ-ウ-エ-オ-カ-キ-ク)		ケ	34,130,534

寄附金等収入金額 (チの金額)	② 11,451,490
------------------------------	--------------

受入寄附金総額 (付表1(相対基準・原則用)A欄)		コ	5,260,175
控除金額	・一人当たり基準限度超過額の合計額 (付表1(相対基準・原則用)J欄)	サ	828,840
	・寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかなもののうち、同一の者からの寄附金でその合計額が1千円未満のものの金額(付表1(相対基準・原則用)H欄)	シ	0
	・寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかでない寄附金額(付表1(相対基準・原則用)D欄)	ス	0
差引金額 (コ-サ-シ-ス)		セ	4,431,335
会費収入 (セ欄と附表2(相対値基準用)④欄のうちいずれか少ない金額)		ソ	2,588,820
国の補助金等の金額 (セ欄の金額を限度とする)		タ	4,431,335
合計金額 (セ+ソ+タ)		チ	11,451,490

基準となる割合 (②÷①)	③ 33.5%
----------------------------	---------

(注意事項)

- ・実績判定期間とは、申請書提出の直前(終了した事業年度の末日)以前5年(認定をうけたことのない法人の場合は2年)内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間です。したがって、例えば、3月決算法人が24年6月に申請書を提出する場合、実績判定期間は19年4月1日から24年3月31日(認定を受けたことのない法人の場合は22年4月1日から24年3月31日)となります。
- ・チェック欄には、この表の各欄の記載を終了し、基準を満たしていることを確認した場合に「○」を記載してください。(第2表以下についても同様です。)

受け入れた寄附金の明細表 第1表 付表1 (相対値基準・原則用)

認定NPO法人東葛市民後見人の会	実績判定期間	平成25年4月1日～平成30年3月31日
------------------	--------	----------------------

1 基準限度額の計算 (円)

受入寄附金総額	A	5,260,175
基準限度額 (受入寄附金総額の10%相当額(A×10%))	B	526,017
基準限度額 (受入寄附金総額の50%相当額(A×50%))	C	2,630,087

2 寄附者の氏名(法人・団体にあつては、その名称)及びその住所が明らかでない寄附金

Aのうち寄附者の氏名(法人・団体にあつては、その名称)及びその住所が明らかでない寄附金の額)	D	0
--	---	---

3 寄附者の氏名(法人・団体にあつては、その名称)及びその住所が明らかな寄附金

役員の氏名	役職	① 寄付金額	② ①欄とB(特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人についてはC)欄のいずれか少ない金額	③ ①のうち基準限度超過額 (①-②)
	理事長・妻	830,874	526,017	304,857
役員等からの寄附金の額が20万円以上のものの合計額		E 830,874	526,017	304,857
E欄以外の同一の者からの寄附金の額が1千円以上のものの合計額	特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人	F 440,000	440,000	0
	F欄以外の者	G 3,989,301	3,465,318	523,983
同一の者からの寄附金の額が1千円未満のもの合計額		H 0		
合計 (E+F+G+H)		I 5,260,175		J 828,840

(注意事項)

①～③の各欄の{()}には、遺贈(贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。)により受け入れた寄附金又は贈与者の被相続人に係る相続の開始があつたことを知つた日の翌日から十月以内に当該相続により当該贈与者が取得した財産の全部又は一部を当該贈与者から贈与(贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を除きます。)により受け入れた寄附金の額を記載してください。



社員から受け入れた会費の明細表 第1表 付表2 (相対値基準用)

認定NPO法人東葛市民後見人の会	実績判定期間	平成25年4月1日～平成30年3月31日
------------------	--------	----------------------

1 社員の会費に関する基準

社員の会費の額を分子に算入する場合は、実績判定期間において、次のイとロの基準を満たす必要があります。

基準	基準を満たしている旨を証する書類の名称とその内容等	判定
イ 社員の会費が合理的な基準により定められている	「会員規程」第5条(入会金と会費等)に(1)正会員 入会金1千円 年会費5千円 (2)賛助会員 年会費3千円と規定	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
ロ 社員(役員等を除く)の数が20人以上である。	社員名簿に登載 (正会員122名-役員等17名=105名)(平成30年3月末)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ

※ イとロの基準を満たしている場合は、「2 社員の会費の額の受入寄附金参入限度額の計算」を行ってください。

2 社員の会費の額の受入寄附金参入限度額の計算

社員の会費の額の計算	①	2,699,500
共益的活動の割合 (第2表③欄)	②	4.1%
①から控除する金額 (①×②)	③	110,680
差引金額 (① - ③)	④	2,588,820

認定基準チェック表（第2表）

法人名	認定NPO法人東葛市民後見人の会	チェック欄
-----	------------------	-------

2 実績判定期間における事業活動のうち次の活動が占める割合が50%未満であること

○

イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付けまたは役務の提供(以下「資産の譲渡等」という。)、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動(資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。)

ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者、特定の地域に居住し又は事務所その他これに準ずるものを有する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動(会員等に対する資産の譲渡等を除く。)

(注意事項) 特定の地域とは、一の市区町村の区域の一部で地縁に基づく地域をいいます。

ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動

ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動

	実績判定期間
	(円)
すべての事業活動に係る金額等	① (指標) 27,132,229
①のうちイ～ニの活動に係る金額等	② 1,113,309

イ	会員等に対する資産の譲渡等の活動(対価を得ないで行われるもの等を除く。)に係る金額等	a	0
	会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	b	1,113,309
ロ	便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	c	0
ハ	特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額	d	0
ニ	特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	e	0
合計 (a + b + c + d + e)		f	1,113,309

基準となる割合 (②÷①)	③ 4.1%
---------------------	--------

認定基準チェック表（第3表）

(初葉)

法人名	認定NPO法人東葛市民後見人の会	チェック欄
-----	------------------	-------

3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること	○
---------------------------------------	---

イ 役員の数に次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること
 (1) 役員及びその親族等
 (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等
ロ 各社員の表決権が平等であること
ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること
ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと

イ

項目		役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割合 ÷①) ④
区分						
㊸	25年4月1日～26年3月31日	11人	0人	0%	0人	0%
㊹	26年4月1日～27年3月31日	15人	0人	0%	0人	0%
㊺	27年4月1日～28年3月31日	16人	0人	0%	0人	0%
㊻	28年4月1日～29年3月31日	16人	0人	0%	0人	0%
㊼	29年4月1日～30年3月31日	17人	0人	0%	0人	0%
	申請時	19人	0人	0%	0人	0%

㊸ 各欄の人数等は、第3表付表1「役員状況」から転記してください。

ロ

各社員の表決権が平等である	㊸	㊹	㊺	㊻	㊼	申請時
上記を証する書類の名称とその内容	はい	はい	はい	はい	はい	はい
定款第28条第1項「各正会員の表決権は、平等なるものとする。」	いえ	いいえ	いえ	いえ	いいえ	いえ

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表(第3表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役員 の 状 況

第3表付表1

法人名	認定NPO法人東葛市民後見人の会	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
役員数		11人	15人	16人	16人	17人	19人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人

役員の内訳											
氏名	住所	職名	続柄等	就任等の状況						申請時	就任・退任 年月日
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕			
星野 征朗		理事長		○	○	○	○	○	○		23.2.15
藤本 裕一郎		副理事長		○	○	○	○				23.2.15 28.5.22
丹澤 泰夫		副理事長		○	○	○	○	○	○		23.2.15 理事 25.8.20 副理事長
松原 尚明		理事		○	○	○					23.2.15 27.5.24
竹之内 啓求		理事		○	○	○					23.2.15 27.5.24
加藤 勝久		理事		○	○	○					23.2.15 27.5.24
大滝 裕二		理事		○	○	○	○	○	○		23.2.15 監事 24.7.1 理事
青木 敏郎		理事		○	○	○	○	○	○		24.5.26
伊藤 壽弘		監事		○							24.5.26 25.5.20
岩田 勝美		監事		○	○	○	○	○	○		24.5.26
堀井 豊		理事		○	○	○	○	○	○		25.5.26
野川 擴至		理事		○	○	○	○	○	○		25.5.26
阿部 美佐子		理事			○	○	○	○	○		26.5.18
住田 久雄		副理事長			○	○	○	○	○		26.5.18 理事 28.7.1 副理事長
渡部 功雄		理事			○	○	○	○	○		26.5.18
谷 辰夫		監事			○	○	○	○	○		26.5.18
加藤 幸生		理事				○	○	○	○		27.5.24
佐藤 幸典		理事				○	○	○	○		27.5.24
鈴木 章雄		理事				○	○	○	○		27.5.24
豊田 とし子		理事				○	○				27.5.24 28.5.22
西沢 芳樹		理事					○	○	○		28.5.22
山崎 正四郎		理事					○	○			28.5.22 29.5.27
越智 邦子		理事						○	○		29.5.27
宮下 米和		理事						○			29.5.27 30.5.27
松村 直道		理事							○		30.5.27
森田 吟子		理事							○		30.5.27
葦下 敏		理事							○		30.5.27

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

第3表（次葉）

ハ						
項目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	はい <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ

㉖ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

ニ						
項目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無	有 <input checked="" type="radio"/> 無	有 <input checked="" type="radio"/> 無	有 <input checked="" type="radio"/> 無	有 <input checked="" type="radio"/> 無	有 <input checked="" type="radio"/> 無

（注意事項）

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	認定NPO法人東葛市民後見人の会		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
立替費用請求兼領収書	WEB会計	随時	7年
総勘定元帳	同上	同上	同上
現金出納帳	同上	同上	同上
預金出納帳	同上	同上	同上
会費入金管理台帳	同上およびUSB	毎月	同上
領収書	ファイル綴じ	発行受領時	同上

(記載方法)

- ・「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「現金出納帳」、「総勘定元帳」、「経費帳」などのように記載します。
- ・「左の帳簿等の形態」欄は、「3枚複写伝票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- ・「記帳の時期」欄は、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。
- ・認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準チェック表（第4表）

（初業）

法人名	認定NPO法人東葛市民後見人の会	チェック 欄
-----	------------------	-----------

4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること ○

- イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと
- ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等または役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと
- ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること
- ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること

イ

項目	a	b	c	d	e	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>

ロ

項目	a	b	c	d	e	申請時
役員職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対する報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時の価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>

（注意事項）

- ・「認定基準等チェック表(第4表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表(次業)」(ハ及びニ)の記載添付の必要はありません。
- ・認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

(第4表 次葉)

ハ

項 目		実績判定期間
事業費の総額	①	27,132,229円
特定非営利活動に係る事業費の額	②	27,132,229円
特定非営利活動の割合(②÷①)	③	100.0%

㊦「ハ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。

使用した指標	単位

・算出方法を具体的に示す資料を添付してください。

ニ

項 目		実績判定期間
受入寄附金総額	①	5,260,175円
受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額	②	5,260,175円
受入寄附金の充当割合(②÷①)	③	100.0%

(注意事項)

「認定基準等チェック表(第4表 次葉)(ハ及びニ)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。

役員等に対する報酬等の状況

第4表付表1

法人名	認定NPO法人東葛市民後見人の会		
<p>役員、社員、職員若しくは寄付者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊な関係(注1)にある者(以下「役員等」という)に対する報酬又は給与の支給等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。</p> <p>(注) 「特殊な関係」とは次に掲げる関係をいいます。</p> <p>①婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係</p> <p>②使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係</p> <p>③上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係</p>			
1 役員報酬の支給			
氏名	理事長	支給期間等	支給金額
			円
	(該当なし)		円
			円
			円
			円
			円
2 役員親族等(注2)である職員に対する給与の支給			
受給者の氏名等	役員との関係	支給期間等	支給金額
			円
	(該当なし)		円
			円
			円
			円
			円
<p>(注2) 「役員親族等」とは、役員配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係にある者をいいます。(「特殊な関係」は(注1)参照)。</p>			
3 給与を得た職員の総数及び総額			
集計期間	(該当なし)		
給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額		
0人	0円		

(注意事項)

- ・ 「役員等に対する報酬等の状況(第4表付表1)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役員等に対する資産の譲渡等の状況等

第4表付表2(初葉)

法人名	認定NPO法人東葛市民後見人の会				
<p>役員、社員、職員若しくは寄付者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊な関係(注)にある者(以下「役員等」という)又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。</p> <p>(注)「特殊な関係」とは次に掲げる関係をいいます。</p> <p>①婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係</p> <p>②使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係</p> <p>③上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係</p>					
1 資産の譲渡 (棚卸資産を含む)					
氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		(該当なし)			
2 資産の貸付け (金銭の貸付けを含む。)					
氏名	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
		(該当なし)			円
					円
					円
					円
					円
					円

(注意事項)

- ・「財産の運用及び事業運営の状況等(第4表付表2)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付する必要はありません。
- ・認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

法人名	認定NPO法人東葛市民後見人の会				
1 役務の提供 (施設の利用等を含む。)					
取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供 年月日	対価の額	その他の取引条件等
		(該当なし)			
2 役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項					
(該当なし)					
3 支出した寄附金 (実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金)					
支出先の名称等	住所等	支出金額	支出年月日	寄附の目的等	
	(該当なし)				

(注意事項)

- ・ 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等(第4表付表2)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

認定基準チェック表（第5表）

法人名	認定NPO法人東葛市民後見人の会	チェック欄
3 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除き、これをその事務所において閲覧させること イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等 ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事項に該当しない旨を説明する書類 ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類 ヘ 助成の実績を記載した書類		○
次に掲げる種類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除き、これをその事務所において閲覧させることに同意する。		同意 <input checked="" type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない
イ	① 事業報告書等(事業報告書、活動計算書、財産目録、貸借対照表、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面) ② 役員名簿 ③ 定款等(定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し)	
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類	
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類	
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	
ホ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者(役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係にある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日	
ヘ	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し	

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表(第5表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準チェック表（第6, 7, 8表）

法人名	認定NPO法人東葛市民後見人の会
-----	-------------------------

認定基準チェック表（第6表）

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等を同法第29条の規定により所管庁に提出していること	チェック欄 ○			
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書及び役員名簿並びに定款等の所管庁への提出の有無				
a	b	c	d	e
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

認定基準チェック表（第7表）

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと	チェック欄 ○				
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無					
a	b	c	d	e	申請時
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
③ 認定基準チェック表(第7表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。					

認定基準チェック表（第8表）

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること	チェック欄 ○		
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書及び役員名簿並びに定款等の所管庁への提出の有無			
事業年度	4月1日～3月31日	設立年月日	平成23年2月15日

(注意事項)

- ・ 法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)は、記載する必要がありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	認定NPO法人東葛市民後見人の会	チェック欄															
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることはできません。		○															
1 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 認定NPO法人が認定を取り消された場合又は特例認定NPO法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となる事実があった日以前1年内に当該認定NPO法人又は当該特例認定NPO法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等 ^(注1) 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ニ 暴力団の構成員^(注2)																	
2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人 (認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市長村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります)。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 75%;">役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">イ</td> <td>認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となる事実があった日以前1年内に当該認定非営利活動法人又は当該特例認定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無</td> <td style="text-align: center;">有・<input checked="" type="radio"/>無</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ロ</td> <td>禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無</td> <td style="text-align: center;">有・<input checked="" type="radio"/>無</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ハ</td> <td>特定非営利活動促進法若しくは暴力団不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無</td> <td style="text-align: center;">有・<input checked="" type="radio"/>無</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ニ</td> <td>暴力団の構成員の有無</td> <td style="text-align: center;">有・<input checked="" type="radio"/>無</td> </tr> </table>			1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無		イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となる事実があった日以前1年内に当該認定非営利活動法人又は当該特例認定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	ロ	禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	ニ	暴力団の構成員の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無																
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となる事実があった日以前1年内に当該認定非営利活動法人又は当該特例認定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無															
ロ	禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無															
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無															
ニ	暴力団の構成員の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無															
2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人		はい <input checked="" type="radio"/> いいえ															
3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人		はい <input checked="" type="radio"/> いいえ															
4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人		はい <input checked="" type="radio"/> いいえ															
添付書類	認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市長村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること(役員報酬規程等提出書には添付不要)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ															
5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人		はい <input checked="" type="radio"/> いいえ															
6 次のいずれかに該当する法人																	
イ	暴力団	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ															
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ															

寄附金を充当する予定の事業内容等

法人名	認定NPO法人東葛市民後見人の会
-----	------------------

事業名	具体的な事業内容	実施予定年月	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	寄附金予定額
「市民後見人養成講座(基礎)」開催	市民後見人の養成と、成年後見制度の知識普及	30年7月・10月	野田・松戸・柏各市	20人	50人	24万円
「老後の安心講座」開催	任意後見制度と高齢者必須知識の普及	通年	我孫子・柏・野田・松戸各市	80人	110人	13万円
地域勉強会(地域小集会・相談会)	一般市民、障害者親の会など対象に、成年後見制度の知識普及	通年	東葛6市	140人	260人	14万円
レベルアップ研修	市民後見人養成講座(基礎)修了者対象の知識・実務レベルアップ	30年6月～31年1月	我孫子・柏両市	50人	26名	0
スキルアップ研修	当会后見実務担当者対象の実務研修	30年4月～31年3月	我孫子・柏・流山各市	60人	40人	16万円
アウトリーチ事業	我孫子市の精神障害、引きこもり当事者、家族の社会的孤立防止	通年	我孫子市	3名	10名	30万円

寄附金の受入及び支出に利用する銀行口座

千葉銀行 我孫子支店	
ゆうちょ銀行 湖北台支店	
郵便振替	